



社会サービスの経済学

教育・ケア・医療のエッセンシャルワーク

二宮 厚美著 (新日本出版社)

針谷 正紀

コロナ禍で浮上したエッセンシャルワーク

2019年に始まり、2020年の初頭に日本に流入した新型コロナウイルスの感染は、その初期段階から世界各地で「エッセンシャルワーク」の再評価を呼び起こした。エッセンシャルワークとは字義どおりに翻訳すれば「必要不可欠の労働」という意味になり、代表的事例としてコロナパンデミック、自然災害、不意の重大事故において緊急に必要となる救急・救命・医療・介護・保健、飲食物の調達・配布、衛生管理、急患・被災・被災者への仕事等がある。本書はエッセンシャルワークの核心をマルクス「資本論」が残した視点に依拠して解明した力作であり良書である。

本書を貫く二つのキーワード

本書を貫くキーワードは「労働」と「コミュニケーション」の二つであり、この二つのキーワードを結合すると「精神代謝労働」というキーコンセプトが誕生する。精神代謝労働とは、本書のタイトルの「社会サービス労働」を本源的に規定するものである。本書は、社会サービス労働とエッセンシャルワークとを重なるカテゴリーとして扱い、一般のサービス労働と区別して論じている。その理由は教育・ケア・医療等の労働が現代社会では「社会権」を保障する労働としての意義を持つこと、また、「私的消費欲求」を充たすサービスというよりも「社会的ニーズ」を充足する労働としての位置にあることである。

社会サービス労働論の直面した三つの難問

社会サービス労働論をまとめるにあたって著者は三つの難問に直面したという。一つめの難問は、「労働」と「言語」の二つのキーワードに遡った検討を余儀なくされたことである。著者の専門の経済学には馴染み深い「労働論」に比して「言語理論」は専門外であったため、ソシュールの構造主義、言語起源論、言語的コミュニケーション等から学んだこと。二つ目の難問はコミュニケーション概念を経済学に取り入れ、「サービス労働論」に生かして論じたものが見当たらず、ハーバーマスの社会学的な「コミュニケーション的行為論」から学ばざるを得なかったこと。三つ目の難問は、教育・ケア・

医療等の社会サービス論では、例えば「教育とは何か」、「ケアとは何か」「医療とは何か」、といった理念的研究は蓄積されてきたものの、それらの社会サービスを担う労働、すなわち教育労働、ケア労働、医療労働、といった「労働論」が手薄であったのではないかと思われたことである。

本書執筆の最大動機

著者は1970年代から80年代の時期に駆け出しの研究者としてエッセンシャルワークに携わる現場労働者と研究会（教研・保育研・民医連研等）で交流しその実践・探求から多くを学び、その経験が本書を執筆する最大の動機になった。本書が執筆された2022年夏期は世間の関心がコロナパンデミック、プーチン独裁によるウクライナ侵略、安倍銃殺事件が露わにした統一教会問題の三つに集中した時期に当たる。エッセンシャルワークとの対比で言えば、見せかけだけのコロナ対策、プーチンによるウクライナ侵略の傭兵、統一教会によるマインドコントロールは、エッセンシャルワークの対極に位置するブルシットジョブ（クソどうでもいい仕事）の代表例である。

本書の三つの特色

本書の特色は以下の三点にまとめられる。

第一の特色は、理論的には精神代謝概念を中核のカテゴリーにおいていることである。

第二の特色は、本書の社会的な狙いとしては、社会サ

ービス労働に対する処遇改善を政策的に意図したことにある。

第三の特色は、社会サービス労働をエッセンシャルワークとして位置づけることを通じて、エッセンシャルワークとは対極に位置するブルシットジ



ョブに対する批判的視点を明確にしようとしたことである。
以下本書のなかで私が注目した三つの内容を紹介していきたい。

コロナ禍で可視化された三つのニューディール
コロナ禍で浮上したニューディール構想は①グリーン・ニューディール②エッセンシャルワーク・ニューディール③デジタル・ニューディールの三つに分かれる。

コロナパンデミックのなかで最初に起こったのは、グリーン・ニューディールの提唱であった。これは、新型コロナウイルスが人間の健康・生命を脅かす感染症として全世界を席卷したこと、すなわち人間と自然の物質代謝に異常を呼び起こし、生態系のかく乱に匹敵する危機を地球的規模に進行させるものであった。

エッセンシャル・ニューディールとはコロナ禍においてにわかに注目されるようになった医療・教育・保育・介護等のエッセンシャルな労働を、市場の評価に委ねることなく改めて社会的に評価し、その充実を図ろうとする運動・政策のことである。

デジタルニューディールとは社会のあらゆる部面においてデジタル技術を活用し、旧来の技術・労働・生活・システム全般を見直し、情報通信技術革命にふさわしい仕組みに転換しようとする政策・運動を意味する。

以上の、コロナ・パンデミックで可視化された三つのニューディールは、労働過程の視点からみると、①人間と自然の物質代謝過程に関わる物質的生産労働、②人間による人間に対する「対人サービス労働」、③情報のデジタル化を起点にした情報関連労働、これら三つの労働部門・領域に関わる構想である。

社会科学の必要労働概念と現代のエッセンシャルワークとの関連

社会科学では資本論の指摘に従って、必要労働概念（時間）を二つの意味で用いてきた。

一つは、「商品の生産に社会的に必要な労働（時間）」ともう一つは「独特な商品である労働力の生産に必要な労働（時間）」という意味である。

前者は、商品価値＝交換価値を形成するために必要な社会的労働（時間）のことを指し、後者は独特な商品としての労働力を再生産するのに必要な社会的労働（時間）を指す。

必要労働概念とエッセンシャルワーク概念の範疇は異なるが、「価値視点からみた社会的必要労働」はその裏面に「使用価値視点からみた社会的必要労働」を張り付けた概念であることに注意したい。なぜならばすべての商品は価値と使用価値の二重価値を有し、それら二面の価値から構成されているからである。

商品は、人間の生活にとって何らかの有用性、役立ち、用益をもっているから市場で売買される。社会的な有用性があるからこそ、商品は価値を有する。

社会サービス労働の典型としての教育労働

人間の労働は、その対象が「モノ」である場合と、「ヒト」である場合との2通りに分かれる。

労働対象が「ヒト」である場合の労働はサービス労働と呼ばれる。人間を相手にした対人労働の典型が教育労働である。他に病人を相手にした医療・看護労働、高齢者・障害者を対象としたケア労働等があり、いずれも人権を担う性格が強い。

教育労働ではそのつかみ方と共にコミュニケーション概念を正確にとらえることが重要である。

コミュニケーションという言葉は、日常用語としては、「伝達・連絡・意思疎通」の意味で使われているが社会科学上の定義としては「相互了解・合意」の意味で理解するのが正確である。

コミュニケーション的行為とは「相互了解・合意の獲得」に向けた行為・活動に外ならない。

教育・保育・医療・ケア等の社会サービス労働では、働きかける主体（教師・保育士・医師・看護師）と働きかけられる側（生徒・患者等）との間の「相互了解・合意の獲得」は不可欠・必須の課題となる。すなわち社会サービス労働はコミュニケーション関係を媒介にした労働だと言える。

学校では、生徒たちは「教育を受けつつ学ぶ主体」であり、生徒が「学ぶ主体」になる時、教師の教育労働は生徒によって消費されることになり、教師はその労働が生徒によって消費される客体となる。

このような「主客逆転の関係」が不断に進行し、繰り返される学校は、「教師＝教育主体」と「生徒＝学習主体」の2人の主役を主人公とした教育＝学習の場の外ならない。

教育労働主体と学習活動主体の両者が同時に主人公になるのは、両主体が「相互了解・合意のコミュニケーション関係」のもとにおかれているからである。